

# Asia Indicators

発表日: 2021年2月26日(金)

台湾、昨年の経済成長率は3年ぶりの3%超に(Asia Weekly(2/19~2/26))

~台湾当局は外需の拡大を前提に今年の経済成長率見通しも一段の加速を見込む~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/19(金)	(台湾)10-12月実質GDP(前年比・改定値)	+5.09%	+4.94%	+4.94%*
2/22(月)	(香港)1月消費者物価(前年比)	+1.9%	--	▲0.7%
2/23(火)	(タイ)1月輸出(前年比)	+0.35%	+1.85%	+4.71%
	1月輸入(前年比)	▲5.24%	▲8.30%	+3.62%
	(シンガポール)1月消費者物価(前年比)	+0.2%	+0.15%	+0.0%
2/24(水)	(ニュージーランド)金融政策委員会(政策金利)	0.25%	0.25%	0.25%
	(マレーシア)1月消費者物価(前年比)	▲0.2%	▲0.8%	▲1.4%
	(台湾)1月輸出受注(前年比)	+49.3%	+44.5%	+38.3%
	(香港)10-12月実質GDP(前年比・改定値)	▲3.0%	▲3.0%	▲3.0%*
2/25(木)	(韓国)金融政策委員会(政策金利)	0.25%	0.25%	0.25%
	(台湾)1月鉱工業生産(前年比)	+18.81%	--	+10.29%
	1月失業率(季調済)	3.75%	--	3.76%
	(香港)1月輸出(前年比)	+44.0%	--	+11.7%
2/26(金)	1月輸入(前年比)	+37.7%	--	+14.1%
	(ニュージーランド)1月輸出(億NZドル)	41.9	--	53.9
	1月輸入(億NZドル)	48.2	--	53.2
	(マレーシア)1月輸出(前年比)	+6.6%	+6.6%	+10.8%
	1月輸入(前年比)	+1.3%	▲0.5%	+1.6%
(シンガポール)1月鉱工業生産(前年比)	+8.6%	+5.7%	+16.2%	

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。\*は速報値

## [台湾]~昨年の経済成長率は+3.11%に上方修正され、今年の見通しも+4.84%と一段と加速と上方修正~

19日に発表された昨年10-12月の実質GDP成長率(改定値)は前年比+5.09%となり、先月発表された速報値(同+4.94%)から上方改定された。前期比年率ベースの成長率は+5.84%と速報値(同+7.77%)から下方修正されているものの、過去1年分の数値が遡って改定されたことが影響している。なお、前期比年率ベースの成長率は前期(+18.50%)から2四半期連続のプラス成長で推移しており、新型コロナウイルスの感染収束を受けた経済活動の正常化に加え、世界経済の回復や米中摩擦の激化等に伴う生産拠点の移管に向けた動きも追い風に景気は底入れの動きを強めている。こうした動きを反映

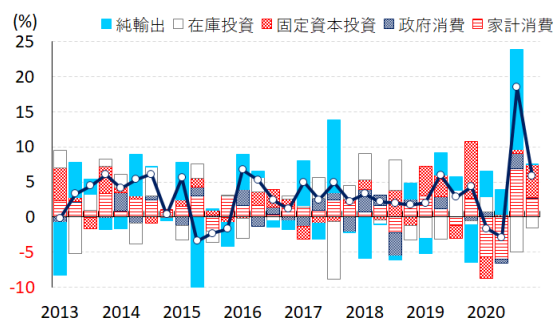
して財輸出は堅調な推移が続いているほか、財輸出の堅調さを受けた企業部門による設備投資意欲の活発化に加え、政府によるインフラ投資の拡充の動きも固定資本投資を押し上げており、家計消費も底堅い展開が続くなど内・外需双方で景気の底入れが進んでいる。結果、2020年通年の経済成長率は+3.11%と速報値段階(+2.98%)から大幅に上方改定されるとともに、3年ぶりに3%を上回る伸びとなったほか、今年の経済成長率見通しについても+4.64%と従来見通し(+3.83%)から上方修正されるなど外需を中心に加速感を強めるとの見方を示している。

24日に発表された1月の輸出受注額は前年同月比+49.3%となり、前月(同+38.3%)から伸びが一段と加速した。前月比は▲3.43%と前月(同+8.14%)から3ヶ月ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど堅調な動きが続いている。財別では、堅調な推移が続いてきた半導体をはじめとする電子部品関連に一服感が出ているほか、電気機械関連の受注も鈍化する動きがみられるものの、機械製品関連で堅調な動きがみられるほか、化学製品関連の受注動向にも底堅さがみられる。国・地域別でも、米国向けに一服感が出ているほか、中国本土向けも鈍化する動きがみられるものの、日本向けやASEANなどアジア新興国向けなどを中心に底堅い動きが続いており、当面の輸出は引き続き旺盛な推移が見込まれる。

25日に発表された1月の鉱工業生産は前年同月比+18.81%となり、前月(同+10.29%)から伸びが一段と加速した。前月比も+3.00%と前月(同+1.66%)から3ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底入れが進んでいる。衣料品や縫製品などのほか、木製品関連など軽工業関連の生産に拡大が一服する動きがみられる一方、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、電気機械や輸送用機器などの機械製品関連、医薬品をはじめとする化学製品関連などで生産は堅調な動きが続いており、世界経済の回復期待などが生産を押し上げる展開が続いている。

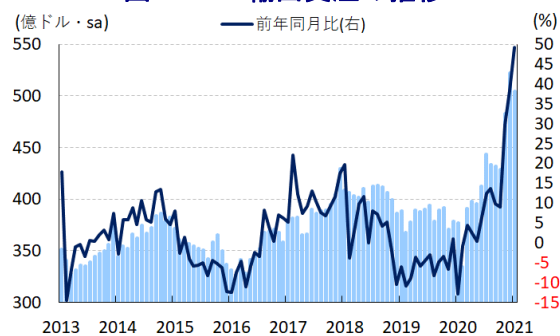
また、同日に発表された1月の失業率(季調済)は3.75%となり、前月(3.76%)から0.01pt改善している。失業者数は前月比▲0.1万人と前月(同▲0.1万人)から2ヶ月連続で減少する一方、中期的な基調は拡大傾向で推移するも鈍化傾向を強めるなど頭打ちしている。新卒者を中心に減少傾向が続いているほか、既卒者についても拡大ペースが鈍化している上、理由の上でも廃業に伴う失業者数の拡大ペースは拡大ペースが鈍化するなど頭打ちしている。一方の雇用者数は前月比+0.8万人と前月(同+0.2万人)から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調は減少傾向が続くもそのペースは鈍化するなど底打ちしている。分野別では、製造業で減少傾向が続いているものの、そのペースは鈍化するなど底打ちの動きがみられる一方、サービス業や建設業で拡大傾向が続いており、なかでも建設業についてはインフラなど公共投資の拡充の動きが押し上げに繋がっている。なお、労働力人口は前月比+0.7万人と前月(同+0.1万人)から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も底打ちするなど雇用環境の改善を受けて労働市場に回帰する動きが強まっており、この動きを反映して労働参加率は59.14%と前月(59.11%)から0.03pt上昇するなど、雇用を取り巻く状況は大きく改善している。

図1 TW 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



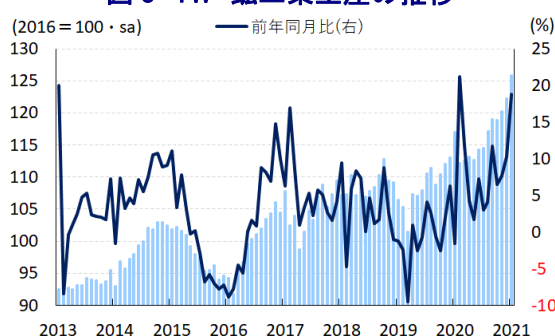
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 TW 輸出受注の推移



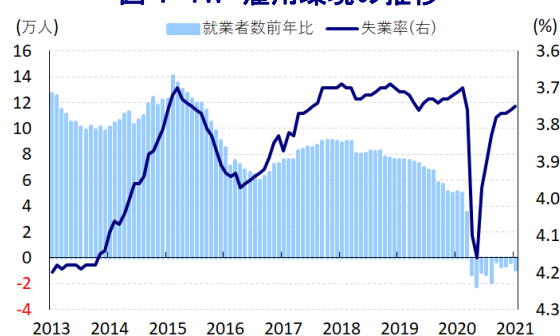
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 TW 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 TW 雇用環境の推移

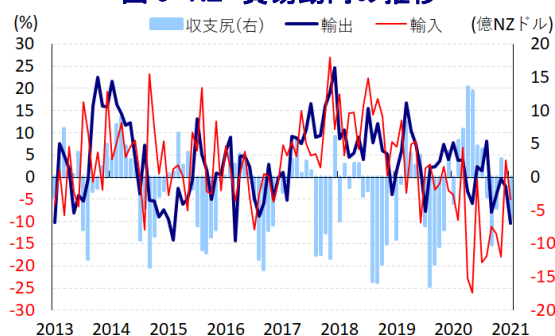


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [ニュージーランド]～底入れが続いた輸出に一服感の一方、経済活動の再開を反映して輸入は底入れが続く～

26日に発表された1月の輸出額は前年同月比▲10.4%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲2.1%)からマイナス幅も拡大した。前月比も▲6.1%と前月(同▲2.2%)から2ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど底入れが進んできた流れが一変している。主力の輸出財である乳製品関連の輸出は底堅く推移しているほか、木材及び木製品関連の輸出も堅調な推移が続いている一方、食肉関連のほか、原油関連の輸出額に大きく下押し圧力が掛かっていることが輸出全体の重石となっている。ASEANなどアジア新興国向けに底堅い動きがみられるものの、最大の輸出相手である中国向けのほか、隣国豪州向けなど多くの国・地域向けで下押し圧力が掛かっている。一方の輸入額は前年同月比▲5.0%となり、前月(同+3.9%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。前月比は+3.1%と前月(同+8.0%)から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど輸出とは対照的に底堅い動きが続いている。底入れの動きが続いてきた原油関連の輸入額に一服感が出ているものの、機械製品関連など幅広い財で輸入は堅調な推移が続いており、新型コロナウイルスの感染収束に伴う経済活動の正常化による需要底入れの動きが輸入を下支えしている。結果、貿易収支は▲6.26億NZドルと前月(+0.69億NZドル)から3ヶ月ぶりの赤字に転じている。

図5 NZ 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [香港]～昨年の経済成長率は▲6.1%と2年連続のマイナス、今年の政府見通しは+3.5～5.5%と幅を持たせる～

22日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+1.9%となり、前月(同▲0.7%)から2ヶ月ぶりのプラスに転じた。前月比も+0.90%と前月(同▲0.18%)から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、国際原油価格の底入れなどを反映してエネルギー価格は大幅に上昇したことに加え、生鮮品を中心とする食料品価格も上昇するなど、生活必需品を中心に物価上昇圧力が強まったことが影響している。なお、香港においては2007年以降断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置などの生活支援策が実施されており、その影響を除いたベースでは前年同月比▲0.5%となり、前月(同+0.0%)から伸びが鈍化して2009年11月以来となるマイナスとなっている。前月比は+0.35%と前月(同+0.00%)から上昇ペースは加速しているものの、エネルギー価格の上昇に伴い輸送コストに押し上げ圧力が掛かっているにも拘らず消費財価格に幅広く下押し圧力が掛かる動きがみられるほか、新型コロナウイルス(SARS-CoV-19)の影響がくすぶるなかでサービス物価も鈍化傾向を強めるなど、全般的にデフインフレ基調が強まる展開となっている。

24日に発表された昨年10-12月の実質GDP成長率(改定値)は前年同期比▲3.0%となり、先月発表された速報値(同▲3.0%)と同じであった。前期比年率ベースの成長率は+0.67%と前期(同+11.42%)から2四半期連続のプラス成長となるなど景気は底入れしているものの、中国本土景気が回復感を強めている状況と比較すれば物足りない展開が続いている。中国本土における経済活動の正常化に加え、欧米などの主要国でも経済活動の再開などを背景に世界経済の回復が進んでいることを追い風に財輸出は堅調な推移が続く一方、香港域内での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の再強化に伴い来訪者数は再び減少してサービス輸出に下押し圧力が掛かるなど、外需を取り巻く状況は依然不透明な展開が続いている。他方、政府による財政出動を通じた景気下支え策を背景に政府消費は堅調な推移が続いているほか、インフラ投資の動きや世界経済の回復期待を背景とする企業部門による設備投資意欲の底打ちの動きは固定資本投資を押し上げており、経済活動の再開に伴うペントアップ・ダイヤモンドの発現は家計消費を下支えする動きに繋がっている。ただし、在庫投資による成長率寄与度は2四半期連続でプラスとなり、当期についてはプラス幅が大きく拡大していることを勘案すれば、来期以降はこの調整圧力が景気の足かせとなる可能性に留意する必要がある。なお、昨年通年の経済成長率は▲6.1%と速報値段階と同じとなったが、前年(▲1.2%)から2年連続のマイナス成長となり、アジア通貨危機の影響が直撃した1998年(▲5.9%)を上回るマイナス幅となった。一方、政府は今年度

予算案の前提となる今年の経済成長率見通しを+3.5~5.5%とするなど幅を持たせている。

25日に発表された1月の輸出額は前年同月比+44.0%となり、前月（同+11.7%）から伸びが一段と加速した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も3ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底入れの動きが進んでいる。春節の時期のズレが影響している面はあるものの、中国本土景気の底入れが進んでいることに加え、欧米など主要国のほか、アジアをはじめとする新興国景気の底打ちの動きが広がっていることも輸出の押し上げに繋がっている。一方の輸入額も前年同月比+37.7%となり、前月（同+14.1%）から伸びが一段と加速した。前月比も5ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど輸出同様に底入れの動きが進んでいる。中国本土景気の底入れが進んでいる上、国際商品市況の底入れの動きも輸入額の押し上げに繋がっていると見込まれる。結果、貿易収支は▲252.28億HKドルと前月（▲457.31億HKドル）から赤字幅が縮小した。

図6 HK インフレ率の推移

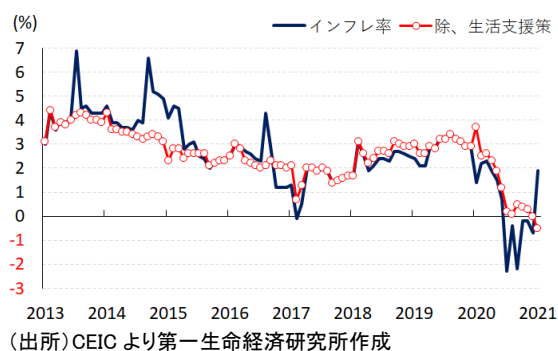


図7 HK 実質GDP成長率(前期比年率)の推移

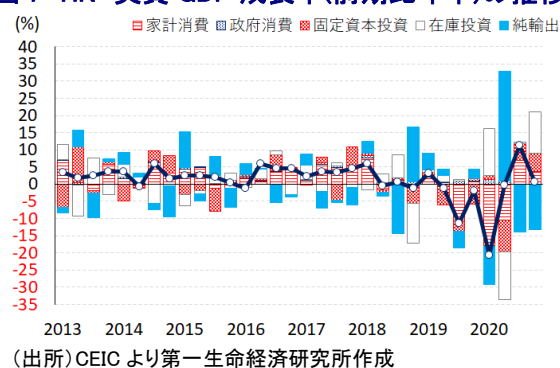
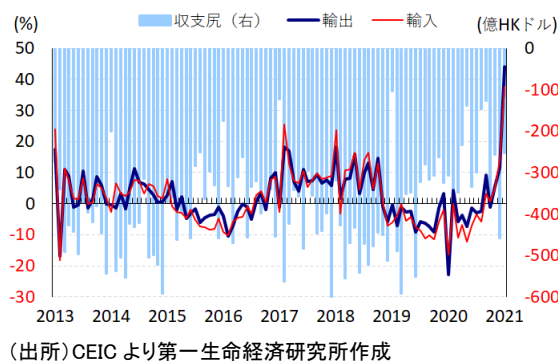


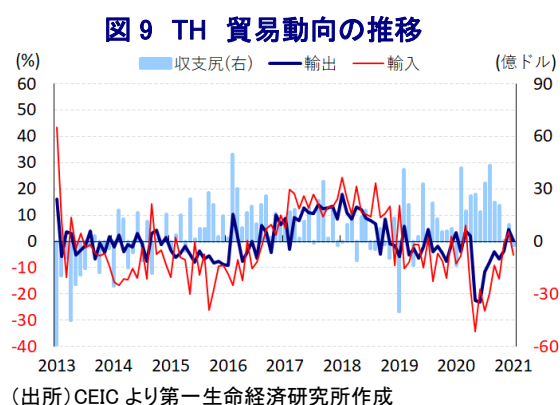
図8 HK 貿易動向の推移



### [タイ]~輸出入双方で底入れの動きに一服感が出るも基調は変わらず、貿易収支は丸1年ぶりの赤字に~

23日に発表された1月の輸出額は前年同月比+0.35%となり、前月（同+4.71%）から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は3ヶ月ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向を維持するなど底堅い展開が続いている。財別では、主力の輸出財である自動車をはじめとする輸送用機器関連に堅調な動きがみられるほか、コメをはじめとする農産品関連の輸出にも底堅さがうかがえるものの、機械製品関連や化学製品関連などの輸出が鈍化している上、金をはじめとする貴金属関連の輸出の低迷も輸出全体の足を引っ張る動きに繋がっている。一方の輸入額は前年同月比▲5.24%となり、前月（同+3.62%）から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も3ヶ月

ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど輸出同様に底堅い展開が続いている。国際商品市況の底入れの動きを反映して原油関連のほか、金をはじめとする貴金属関連の輸入額に押し上げ圧力が掛かっているほか、消費財関連の輸入にも底堅さがみられるものの、資本財関連の輸入鈍化の動きが輸入全体の足かせとなっており、輸出の底堅い動きにも拘らず先行きに対する不透明感が重石になっている可能性がある。結果、貿易収支は▲2.02億ドルと前月（+9.64億ドル）から丸1年ぶりの赤字に転じている。



#### [シンガポール]～主力の輸出財である電子部品で生産拡大一服も、バイオ・医薬品関連は旺盛な推移が続く～

23日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+0.2%となり、前月（同+0.0%）から伸びが加速した。ただし、前月比は▲0.03%と前月（同+0.36%）から3ヶ月ぶりの下落に転じており、生鮮品を中心に食料品価格は上昇傾向を強める動きをみせる一方、国際原油価格の底入れにも拘らずエネルギー価格は下落するなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの状況にある。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比▲0.15%と12ヶ月連続のマイナスとなっているものの、前月（同▲0.28%）からマイナス幅は縮小している。前月比も+0.14%と前月（同+0.10%）からわずかに上昇ペースが加速しており、輸送コストの上昇にも拘らず消費財価格に下押し圧力がくすぶる動きがみられるほか、サービス物価も鈍化傾向が続いており、経済活動の正常化の進展が進んでいるもののデフレスインフレ基調が続いている。

26日に発表された1月の鉱工業生産は前年同月比+8.6%となり、前月（同+16.2%）から伸びが鈍化した。前月比は+4.57%と前月（同+1.38%）から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れが進んでいる。なお、同国ではバイオ・医薬品関連で月ごとの生産が変動しやすい上に、生産全体の動向を左右する傾向があるなか、当月は前月比+85.40%と前月（同▲31.47%）から大幅に生産が拡大したことが影響している。一方、バイオ・医薬品関連を除いたベースでは前月比▲1.07%と前月（同+5.70%）から4ヶ月ぶりの減少に転じており、半導体をはじめとする電子部品関連のほか、縫製品関連や印刷関連をはじめとする軽工業などで生産拡大の動きに一服感が出ているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど堅調さを維持する状況は変わっていない。

図 10 SG インフレ率の推移

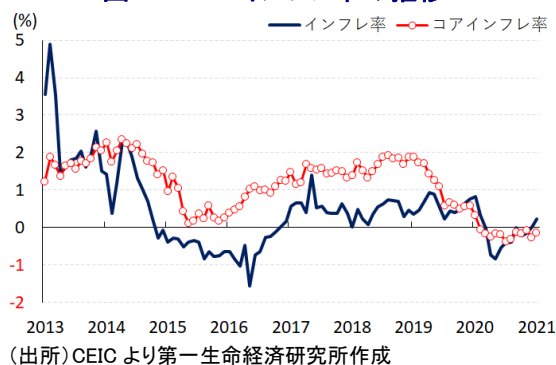
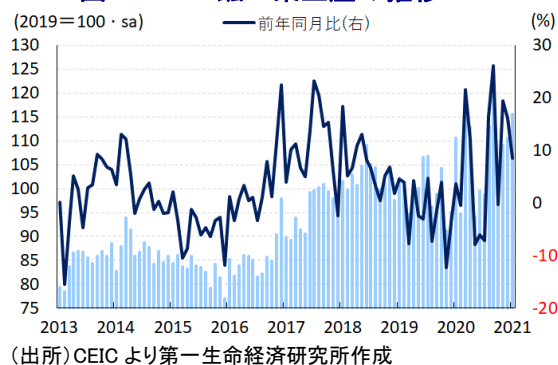


図 11 SG 鉱工業生産の推移



### [マレーシア]～輸出入は共に底入れが一服するも、世界経済の回復期待などを追い風に堅調な展開が続く～

24日に発表された1月の消費者物価は前年同月比▲0.2%と11ヶ月連続のマイナスとなったものの、前月(同▲1.4%)からマイナス幅は縮小した。前月比は+1.24%と前月(同+0.50%)から大幅に上昇ペースが加速しており、生鮮品を中心に食料品価格は上昇傾向が続いていることに加え、国際原油価格の底入れの動きを反映してエネルギー価格が大幅に上方改定されるなど、生活必需品で物価上昇圧力が強まっていることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.67%と前月(同+0.67%)から横這いで推移しており、前月比も+0.08%と前月(同+0.00%)からわずかな上昇に留まっている。エネルギー価格の上昇にも拘らず輸送コストに下押し圧力が掛かる動きがみられ、幅広く消費財価格が下押しされていることに加え、サービス物価も鈍化傾向が続いており、新型コロナウイルス(SARS-CoV-19)の感染再拡大に伴う非常事態宣言の発令による景気の先行き不透明感などが物価の重石になっているとみられる。

26日に発表された1月の輸出額は前年同月比+6.6%となり、前月(同+10.8%)から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底堅い展開が続いており、世界経済の回復期待が追い風となる動きは変わっていない。一方の輸入額は前年同月比+1.3%となり、前月(同+1.6%)から伸びが鈍化した。前月比は2ヶ月ぶりの減少に転じているが、中期的な基調は拡大で推移するなど輸出同様に底堅い展開が続いている。結果、貿易収支は+166.03億リンギと前月(+206.93億リンギ)から黒字幅が縮小した。

図 12 MY インフレ率の推移

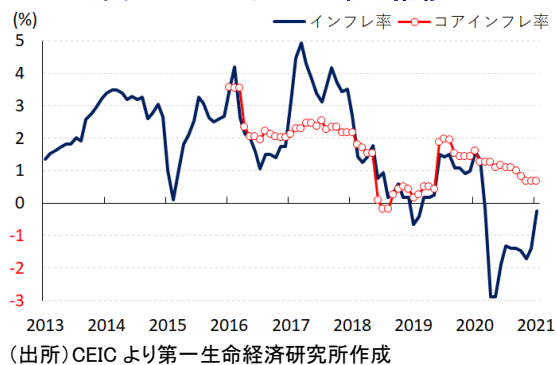
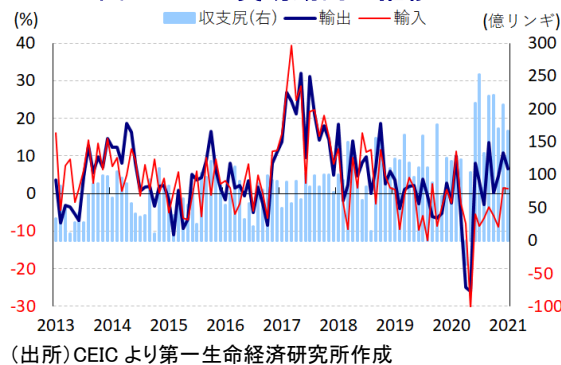


図 13 MY 貿易動向の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。